

施策分析シート（令和元年度）

No1

施策名	災害時における体制の強化	施策No	11-01	部課名	区民生活部防災課
				課長名	森田 内線 491
関連部課名	防災都市づくり部都市計画課・防災街づくり推進課・道路公園課・建築指導課				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市		
	政策	11	防災・防犯のまちづくり		

目的 過去の自然災害における教訓を踏まえ、「自助」、「共助」、「公助」の取組を総合的に推進することにより、災害時における体制の強化を図る。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		28年度	29年度	30年度	
①	個人の備え	2.50	2.48	2.48	災害（地震・火災・風水害）に対する備えを十分にしている安心感がありますか？
②	災害時の絆・助け合い	2.67	2.63	2.54	災害時に近隣の人と助け合う関係があると感じますか？
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移			指標に関する説明	
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)
①	食糧や飲料水を備蓄している人の割合(%)	—	—	60.9	62	70 荒川区政世論調査より
②	防災区民組織主催訓練実施率(%)	75	69	83	80	100 実施町会/全町会
③						
④						
⑤						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	135,721	123,106	▲ 12,615	地方税	0	0	0	
	物件費	109,112	139,988	30,876	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	1,730	3,518	1,788	都支支出金	540	1,113	573	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	592	592	
	補助費等	25,928	32,897	6,969	使用料及び手数料	188	188	0	
	減価償却費	26,912	20,297	▲ 6,615	その他	28	28	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	756	1,921	1,165	
	賞与・退職給与引当金繰入額	9,009	5,364	▲ 3,645	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 307,656	▲ 323,249	▲ 15,593	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	308,412	325,170	16,758	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 307,656	▲ 323,249	▲ 15,593	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 307,656	▲ 323,249	▲ 15,593		

貸借対照表	勘定科目				勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度	30年度	差額		
流動資産	収入未済	188	0	▲ 188	流動負債	4,490	4,318	▲ 172
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,123,423	1,106,079	▲ 17,344	賞与引当金	4,490	4,318	▲ 172
	土地	603,939	603,939	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	846,353	846,353	0	固定負債	41,326	27,661	▲ 13,665
	建物減価償却累計額	▲ 330,270	▲ 347,370	▲ 17,100	特別区債	0	0	0
	工作物等	22,502	22,502	0	退職給与引当金	41,326	27,661	▲ 13,665
	工作物等減価償却累計額	▲ 19,099	▲ 19,344	▲ 245	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	45,816	31,979	▲ 13,837
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	1,102,617	1,095,968	▲ 6,649	
その他の固定資産	24,822	21,868	▲ 2,954	正味財産の部合計	1,102,617	1,095,968	▲ 6,649	
資産の部合計	1,148,433	1,127,947	▲ 20,486	負債及び正味財産の部合計	1,148,433	1,127,947	▲ 20,486	

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用は、防災普及啓発事業、防災区民組織の指導育成における物件費の実績増などにより全体的に増額となっている。
- 行政収入その他は、地域BWAアンテナの設置に係る電気代収入である。
- 貸借対照表については、減価償却累計額の減額により、全体的に減額となっている。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○今後30年以内に70%の確率で首都直下地震が発生すると言われていたが、区政世論調査によると、38%の区民は地震への備えを全くしておらず、水や食料を3日分以上、備蓄している割合も26.7%と低い。</p> <p>○荒川区では、全ての町会に防災区民組織が設置されている。そのうち約9割の組織において自主的に訓練が行われており、高い実施率となっている。</p> <p>○過去の震災における教訓等を踏まえ、より実情に即した対応が行えるよう、絶えず『荒川区地域防災計画』の見直しを行っている。</p> <p>○災害時の相互応援について17の自治体と協定を結んでいる。また、74の民間企業等と災害時協力協定を結んでいる。</p> <p>○近年、集中豪雨等による冠水や河川の氾濫による甚大な被害が発生する事例があり、防災地図（水害版）の作成や荒川の氾濫を想定した時間帯ごとの防災行動を取りまとめた「荒川下流タイムライン」を策定した。</p>
課題	<p>○大規模災害発生時には、ライフラインをはじめ物流、通信手段等も途絶することが想定され、区民一人一人が「自分の身は自分で守る」という意識を持ち、日頃から防災への備えを進める必要がある。</p> <p>○若い世代の防災訓練への参加率が低くなっており、参加を促進していく必要がある。</p> <p>○災害対策に関する各種計画や区の災害対策体制、他自治体等からの支援の受入体制等について、具体的な手順の検討や訓練の実施等により、実効性の高いものとしていく必要がある。</p> <p>○荒川が氾濫した際の浸水想定に基づき、具体的な避難方法の検討や避難施設の確保等を進めていく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○個人による水・食料の備蓄や防災対策器具の設置など、区民の災害への備えを促進するため、様々な機会を捉えて「自分の身は自分で守る」という自助の意識の普及啓発を図るとともに、各種助成制度の利用促進を図っていく。</p> <p>○幅広い年齢層の方が訓練に参加するためのきっかけづくりを進めるとともに、中学校防災部への活動支援等を通じて、地域防災を担う次の世代の育成を進めていく。</p> <p>○複数の町会が合同で行う避難所開設訓練や、中学校防災部、町会、消防団等が連携した永久水利を活用した訓練等、地域力を生かし世代を超えて一体となった共助による対策を推進していく。</p> <p>○区の災害対策体制を強化するため、情報収集伝達システムの更新・機能強化、実践を想定した災対本部訓練の実施、災害時の職員行動マニュアルの更新などを進めていく。さらに、発災時に他自治体や民間企業からの支援を円滑に受け入れるため、物資の搬送体制や受入体制等について具体的な内容を定めるなど、公助による災害対策の強化を図っていく。</p> <p>○大規模水害への対策として、避難方法や避難場所等について周知、啓発を進めるとともに、国や都、近隣区、関係機関等と調整の上、具体的な避難計画の策定を進めていく。</p> <p>○地域防災計画実施推進計画に基づき、防災対策事業を関係部署と連携して推進していく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
元年度	2年度	
重点的に推進	重点的に推進	地域防災計画の見直しやそれに基づく体制の整備など、区の災害対策の基本となる施策であることから、重点的に推進する必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
防災計画費	04-05-01	17,410	16,535	316	1,562	重点的に推進	重点的に推進	令和元年度に東京都が地域防災計画を修正することを踏まえ、区としても災害対策の基本計画の見直しを重点的に推進していく。
警戒待機制度	04-05-02	12,306	12,388	12,039	12,152	継続	継続	休日・夜間の災害等の発生や気象警報の発表に対し、迅速に情報収集を行い対応できるように、引き続き実施する。
応急活動態勢整備	04-05-03	20,060	16,393	13,075	11,544	推進	推進	有効な通信手段の配備体制について検討し、災害時の通信手段を確保する。
防災訓練費	04-05-04	27,918	22,417	14,900	13,548	重点的に推進	重点的に推進	地域の防災力等を高めていくためにも、重点的に推進していく。
防災普及啓発事業	04-05-05	25,399	60,323	10,116	40,973	推進	推進	震災時の危険度が高い当区にとって、区民に対する防災意識の普及啓発を推進し、自助・共助の意識を定着させるよう取り組む必要がある。
防災区民組織の指導育成	04-05-06	27,378	27,497	14,925	20,586	重点的に推進	重点的に推進	区民の防災意識を高揚し、地域防災力を高めることができるよう重点的に推進していく。
消防団補助等	04-05-07	15,424	14,233	9,345	9,246	推進	推進	地域の防災力を高める上で必要な事業である。
防災無線設置費	04-05-10	59,702	62,835	47,808	50,367	重点的に推進	重点的に推進	防災無線は災害時の区民への有力な情報連絡手段であり優先度が高い。電波法改正を見据えた機器類の更新等を確実に先行い合わせてシステムの高度化や効率化を図っていく必要がある。
防災センター管理費	04-05-16	34,540	32,549	11,957	14,262	改善・見直し	改善・見直し	数多くの防災情報機器を備えている施設であることから、維持・管理を継続するとともに、災害対応体制の強化を図るため、防災課執務室の本庁舎への移転を行う。
防災センター事業費	04-05-17	28,427	21,503	20,294	20,296	継続	継続	防災意識の向上を図るため、継続実施する必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
永久水利事業費	04-05-18	14,150	4,919	7,069	638	推進	推進	大震災時の火災の延焼拡大を防止するために計画的に推進する必要がある。
災害時医療体制整備事業	09-01-24	0	13,198	—	6,293	重点的に推進	重点的に推進	発災時に区民の生命を守る医療体制を整備する重要な事業であるため、重点的に推進する。
災害時地域貢献建築物の認定制度	11-01-14	4,684	4,063	22	23	推進	推進	大規模水害時における垂直方向の避難場所を確保することは、万一高台へ避難できない場合に有効である。
被災者生活再建支援事業	11-02-19	8,813	4,586	2,756	2,786	推進	推進	被災者の生活再建を支援するためには、罹災証明書を遅滞なく交付することが必要不可欠であり、効率的に証明書を発行する体制づくりを進める。
水防対策事業	11-04-01	9,027	8,730	2,605	2,154	重点的に推進	推進	区民の安全・安心を確保する事業であるため、推進する。
応急危険度判定員制度	11-05-03	3,174	3,003	4	5	継続	継続	マグニチュード7.0クラスの連動型大規模地震の切迫性が叫ばれる今、余震時の二次災害を防止し、区民の安全の確保を図る事業であるため、継続して実施する。
合計		308,412	325,172	167,231	206,435			